

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	情報通信網の多重化（東日本大震災関連）		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23		担当課室	企画部施設課		課長 持丸 修一	
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政機関は大規模地震後においても行政機能を可能な限り維持することが必要である。特に災害応急対策活動を行う機関はその初動体制を確実なものとして国民の生命・財産を守ることが求められており、大規模災害時の危機管理体制に必要な信頼性を確保するために、情報通信体制の多重化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地を専門的な立場から高度な技術支援を行う国土技術政策総合研究所、高度な情報力を生かした技術支援を行う国土地理院等を、多重無線回線や光ファイバー回線を統合し多重化された国土交通省の防災通信基盤であるIP統合通信網に接続し、大規模災害時の危機管理体制に必要な信頼性を確保する。 国土技術政策総合研究所旭庁舎及び立原庁舎ならびに国土地理院にIP統合通信網と接続するための通信設備として、IP電話交換装置ならびにIP伝送装置の整備を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	140	-	
		繰越し等	-	-	-140	140	
		計	-	-	0	140	
	執行額	-	-	0			
執行率(%)	-	-	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない (理由)本事業は施設整備を行うものであり、定量的な成果目標を示すことができない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない (理由)本事業は施設整備を行うものであり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は施設整備を行うものであり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時において、国土技術政策総合研究所及び国土地理院が被災地への高度な技術支援を行うために必要な通信基盤を整備するものであり、今後の災害の備えとして、優先度が高い事業である。 ・本事業は、国土交通省が運用する専用通信網に関する整備であり、自治体、民間等との役割分担は無い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・予算執行の適正化及び透明性の確保等のために、所内予算監視・効率化サブチームによる審査を受けている。 ・事業目的を達成するために必要とされる施設整備内容となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、危機管理に必要な情報通信体制の多重化はもちろんのこと、国土交通省が進める防災情報通信基盤整備（汎用的なIP技術によるIP統合通信網への移行）が推進され、汎用化によりコスト削減、信頼性、機能性の向上が図られるため、効果的な事業である。 ・本事業は国土交通省が独自に運用する専用通信網に関する事業である。 ・支出先の決定を、適正な手続きを踏んで着実に進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 防災情報通信基盤整備（国土交通省電気通信室）	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・支出先となる請負業者の決定手続きはWTOに基づき進めている。仕様書の決定に当たっての意見招請や、入札説明会の開催を行った上で、総合評価方式での一般競争入札により進めているため、手続き上必要な時間を要しているが、迅速な手続きの進行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興-0046

※平成23年度実績を記入

国土技術政策総合研究所、国土地理院
140百万円

○製造請負契約の締結、製造の監督・検査

【総合評価落札方式】

A. 未 定

IP電話交換装置1式製造

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					